

会 告

学会図書絶版のお知らせの訂正とお詫び.....	61
平成 17 年度農業土木学会大会講演会の開催について (第 1 報) 	61
農業農村情報研究部会の新設について.....	61
農業土木学会論文集投稿料の改定について (再).....	61
農村地域の資源保全と農業農村整備のあり方について 第 37 回中央研修会 (再々) 	62
「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画設計の手引き」の発行について (再).....	62
平成 16 年度農業土木学会地方講習会テキストについて (再々)	62
投稿原稿の閲読状況が確認できます!	63
国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のお願いと 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」の配布について.....	63
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿の勧め.....	64
農業土木学会誌への投稿お待ちしております! 小特集以外の投稿も歓迎します。.....	64
北海道支部講習会の開催について (第 2 報) 	66
第 28 回関東支部地方講習会および平成 16 年度支部研修会の開催について 	66
平成 16 年度京都支部研修会の開催について 	67
平成 16 年度京都支部講演会について (第 1 報) 	68
平成 16 年度土壌物理研究部会研究集会 新しい人の土壌物理 の開催について 	68
国連防災世界会議の開催 農業土木分野の取組みについて	68
農業土木学会論文集第 234 号内容紹介.....	70
学会記事	73

農業土木学会 (本部) 行事の平成 16 年度計画

農業土木学会 (本部) 16 年度行事について、下表のように計画しています。奮って参加下さるよう、お待ちしております。

 のマークが付されているものは農業土木技術者継続教育認定プログラム、または認定申請中 () を表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成 17 年 1 月 12 日	行事企画委員会	第 37 回中央研修会 	農村地域の資源保全と農業農村整備の今後の方向について 新たな食料・農業・農村基本計画における農業環境・資源の保全対策の確立と農業農村整備	東京大学	72 巻 10, 11, 12 号

次号 73 巻 1 号予定

展望: 「水と土と伝承文化」: 倉石 忠彦

特別寄稿: 水も土も生きものの視点から: 中村 桂子

小特集: 水土文化遺産

水土文化の原風景: 佐藤 常雄

水土文化研究のフレームワーク 民俗学の立場から: 小川 直之

水土文化遺産研究の地平: 広瀬 伸

東海地方における歴史的水利遺構の成立と存続条件について: 原山 昭彦

知多半島のため池の歴史・現状・多面的機能: 近藤 文男

元禄潜穴と品井沼干拓にみる「水土の知」の源流とその未来: 田村 孝浩他

カンボジアのコルマタージュシステムの歴史と展望: 戸田 修他

筑後川山田堰における石張構造の機能について: 増野 途斗

シンポジウム報告: 水土文化の地平を展望する: 山下 裕作

講座: 生物・社会調査のための統計解析入門: 調査・研究の現場から (その 6) 因果関係を探る 重回帰分析と数量化 類 : 北野 聡

小講座: 伝統と伝承: 石本 敏也

私のビジョン: 工学としての農業土木を活かそう: 浪平 篤

論文をかたる: 土壌侵食対策への技術的貢献を目指して: 塩野 隆弘

農業土木学会関連行事予定

平成 16 年 12 月 17 日	材料施工研究部会	第 42 回シンポジウム		水利施設のストックマネジメント(仮)	つくば市	72巻9号
平成 16 年 12 月 16,17 日	応用水理研究部会	平成 16 年度応用水理研究部会研究集会		応用水理学分野の研究発表	九州大学	72巻9号
平成 17 年 1 月 8 日	土壌物理研究部会	研究集会		新しい人の土壌物理	東京大学	72巻12号
平成 17 年 1 月 20 日	京都支部	研修会		土地改良施設耐震設計の手引きの解説, 環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引きの解説		72巻12号
平成 17 年 1 月 26 日	関東支部	地方講習会および支部研修会		土地改良施設耐震設計の手引きの解説, 環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引きの解説	横浜市	72巻12号
平成 17 年 1 月 26 日	北海道支部	支部講習会		北海道における耐震設計のあり方と環境に配慮した事業の進め方について(仮)	札幌市	72巻11号
平成 17 年 2 月 15 日	京都支部	講演会		農村資源と多面的機能の維持保全について		72巻12号
平成 17 年 2 月	農村生態工学研究部会	地方研究会			栃木県	
平成 17 年 3 月	水土文化研究部会	第 2 回水土文化研究部会		水土文化の持つ機能と共有認識に向けて	農業工学研究所	

学会誌 73・74 巻の小特集・特別企画のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A 4 判 1,500 字以内)	原 稿 締 切 (刷 り 上 り 4 ページ厳守)
73 巻 1 号 水土文化遺産		
2 号 リフレッシュした愛知用水		
3 号 貧困削減・平和構築と海外農業農村開発		
4 号 圃場～流域レベルの水環境管理		
5 号 技術者資格の国際化対応の現状と課題		
6 号 大会関連 京都支部(仮)	公募なし	平成 17 年 1 月 14 日
7 号 現場における農業土木技術(仮)	平成 16 年 12 月 24 日	平成 17 年 2 月 15 日
8 号 農業土木の防災技術(仮)	平成 17 年 1 月 25 日	平成 17 年 3 月 15 日
9 号 農村における生物多様性, 外来種(移入種)を巡る現状と課題(仮)	平成 17 年 2 月 25 日	平成 17 年 4 月 15 日
10 号 農業水利施設のストックマネジメント(仮)	平成 17 年 3 月 25 日	平成 17 年 5 月 13 日
11 号	公募なし	
12 号 ブロック編集号	平成 17 年 5 月 25 日	平成 17 年 7 月 15 日
74 巻 1 号 おらが町の地域再生・町づくり(仮)	平成 17 年 6 月 24 日	平成 17 年 8 月 15 日

上記のテーマに沿った報文の投稿をお待ちしております。

なお、小特集のテーマは仮題となっておりますので、予告なく変更することがございます。会告 64 ページに掲載されている特集の趣旨をお読みいただいた後、公募要旨を学会誌編集委員会へてお送りください。

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、1号に収載の「農業土木学会誌投稿要項」および「農業土木学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

学会図書絶版のお知らせの訂正とお詫び

本誌 72 巻 11 号会告 (p.82)でお知らせいたしました学会図書絶版につきましては、下記のように訂正させていただきますとともに、誤報いたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

(訂正前)

絶版図書について

平成 16 年 11 月現在で学会図書目録の中から下記の書籍が絶版となりました。

土地改良事業計画設計基準「水質障害対策」

Irrigation and Drainage in Japan (目録に反映済み)

よって、I D J と I D J P のセット販売も終了いたしました。

平成 14 年度地方講習会テキスト「土地改良事業計画設計基準計画「農道」の解説と農業土木技術者倫理と農業土木技術者継続教育について

(訂正後)

学会図書の在庫切れのお知らせ

平成 16 年 11 月現在で、学会図書目録の中から下記の書籍が在庫切れとなりましたので、お知らせいたします。

1. 土地改良事業計画設計基準「水質障害対策」

2. Irrigation and Drainage in Japan

3. 平成 14 年度地方講習会テキスト「土地改良事業計画設計基準計画「農道」の解説と農業土木技術者倫理と農業土木技術者継続教育について

なお、上記 1 2 の書籍につきましては、注文が一定数に達し次第、増刷の運びとさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

平成 17 年度農業土木学会大会講演会の開催について (第 1 報)

平成 17 年度農業土木学会大会運営委員会

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



平成 17 年度農業土木学会大会講演会は、下記により開催の予定です。

1. 開催期日 平成 17 年 8 月 23 日 (火) ~ 26 日 (金)
2. 主会場 岐阜市 岐阜大学キャンパス
岐阜市柳戸 1 1

(JR 岐阜駅・名鉄新岐阜駅前から岐阜大学行きバス)

3. 講演会 平成 17 年 8 月 23 日 (火) ~ 25 日 (木)
 4. 交流会 平成 17 年 8 月 23 日 (火)
 5. 現地見学会 平成 17 年 8 月 26 日 (金)
- 詳細は、続報にてお知らせいたします。

農業農村情報研究部会の新設について

農業土木学会研究委員会

このたび農業土木学会第 189 回理事会の議を経て、下記の研究部会の設立が承認されましたのでお知らせいたします。

記

農業土木学会農業農村情報研究部会 (平成 16 年 10 月 1 日設立)

部会長 大政 謙次 (東京大学大学院農学生命科学研究科 教授)

事務局 東京大学大学院農学生命科学研究科

東京都文京区弥生 1 1 1 ☎03 5841 5340

農業土木学会論文集投稿料の改定について (再)

農業土木学会論文集編集委員会

農業土木学会論文集編集委員会は、投稿者から「投稿料が高い」などの意見があり、また、閲覧料を平成 16 年度から値下げすることに伴い、投稿料について、平成 16 年度第 1 回委員会 (16.4.16 開催) および第 2 回委員会 (16.7.20 開催) で検討を行い、投稿料値下げを決定し、定期刊行物委員会の審議を経て、第 189 回理事

会の承認を得ました。平成 17 年 4 月 1 日受付の原稿から実施いたします。

	改定後	現 行
投稿料	16,000 円	20,380 円

農村地域の資源保全と農業農村整備のあり方について(再々) 第37回中央研修会

行事企画委員会

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



新たな基本計画において、農村地域の資源保全の重要性が盛り込まれようとしています。

農村地域の最も重要な資源である「水」「土」の整備や農村の環境整備などに農業土木は携わっていますが、これまでの取組みを踏まえて、地域の資源保全へのかかわり方について、各講師よりさまざまな角度から提言していただきます。

今後の農村地域における資源保全に向けた取組みの素材として、また、これからの都市と農村の共生や対流などに農村の農地・農業用水等の資源をどのように活かしていくのか、参考にして戴きたいと考えています。多数のご参加をお待ちしております。

1. 主催 農業土木学会行事企画委員会
2. 期 日 平成17年1月12日(水)10:00~17:00
3. 場 所 東京大学 弥生講堂(文京区弥生1-1-1)
4. テーマ

「農村地域の資源保全と農業農村整備のあり方について」

新たな食料・農業・農村基本計画における農業環境・資源の保全対策の確立と農業農村整備

5. プログラム(予定)

- 1) 食料・農業・農村基本計画における地域資源保全について
- 2) 農地・農業用水等の資源保全への取組みの現状について
- 3) 農地・農業用水等の資源保全と農業農村整備
- 4) 農地・農業用水等の資源保全活動に期待されるもの

6. 定 員 200名程度

7. 参加費 一般:7,000円, 会員割引:4,000円, 学生会員割引:2,000円

参加費を訂正いたしましたのでご注意ください。

8. 申込締切 平成16年12月24日

9. 問合せ先 行事企画委員会担当 吉本・伊藤

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 494

「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画設計の手引き」の発行について(再)

このたび、「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画設計の手引き(第1編~第3編)」を発行することとなりました。判型、ページ数、販売および発行日は下記のとおりです。ご希望の方は下記までお申込み下さい。

記

1. 判型, ページ数, 販売, 発行日

「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画設計の手引き(第1編)『総論』」

A4判 約210ページ 定価3,500円(税込, 送料学会負担)

16年12月初旬発行予定

「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画設計の手引き(第2編)『ため池, 農道及び移入種』」

A4判 約130ページ 定価2,600円(税込, 送料学会負担)

16年12月中旬発行予定

「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画設計の手引き(第3編)『ほ場整備(水田・畑)』」

A4判 約200ページ 定価3,600円(税込, 送料学会負担)

16年10月発行

2. 申込方法

郵便振替(00160 8 47993)または現金書留でお申込み下さい。

3. 申込先

〒105 0004 東京都港区新橋5-34-4 (社) 農業土木学会

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

平成16年度農業土木学会地方講習会テキストについて(再々)

地方講習会は毎年各支部で、開催いたしておりますが、平成16年度のテキストは、新たに制定された「土地改良施設 耐震設計の手引き」の解説、「農地地すべり防止対策」の改定の解説、「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引き」を取上げます。テキストは学会本部で統一したものを作製し、使用していただくこととしていますが、地方講習会に出席できない方々のための販売も行っております。

テキストの全体構成、販売等は下記のとおりです。ご希望の方は代金を添えて、下記までお申込みください。

記

〔テキスト内容〕

- 1) 土地改良事業計画基準・計画「農地地すべり防止対策」の改定の解説 農村振興局計画部資源課計画基準班
- 2) 土地改良施設 耐震設計の手引き」の解説

農村振興局整備部設計課設計基準班

農村振興局計画部事業計画課農地整備班

「耐震設計の工種別・標準設計」の事例について

1. 販 価 定価 2,800 円, 会員特価 2,300 円 (税込, 送料共)

日本技研(株) 技術開発部

2. 申込先 (社) 農業土木学会

3 環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手
引き(第3編)「ほ場整備 水田・畑」の解説

〒105 0004 東京都港区新橋 5 34 4
☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

投稿原稿の閲読状況が確認できます!

農業土木学会論文集編集委員会

農業土木学会論文集に投稿中の原稿の閲読状況がホームページ
で確認できるようになりました。

以下の手順で検索して下さい。

学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>) を開く。

「論文集」を選択。

「日本語」または「英語」を選択。

日本語の場合は「閲読状況一覧」、英語の場合は「List of pa-

pers under reviewing」を選択。

投稿した年度を選択(受領ハガキに表示されている受付番号
の上 2 桁が年度を表しています。例:「04101」の場合は、「2004
年度」を選択)

PDF ファイルの「閲読状況一覧表」(受付番号, 閲読回数,
閲読依頼日, 閲読返送日)が表示されますので, 自分の受付番
号から閲読状況を確認してください。

国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のお願いと 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」の配布について

農業土木学会では, 2003 年 1 月に日本, 韓国, 台湾を中心とし
たアジアモンスーン地域の農業土木関連学・協会および各国際機
関等と連携して, 新たな国際学会(国際水田・水環境工学会; Inter-
national Society of Paddy and Water Environment Engineering:
PAWEES) を設立, 機関誌として国際ジャーナル「Paddy and
Water Environment」を創刊, 2004 年 12 月末には Vol. 2, No. 4
(Special issue: International Year of Rice) が発刊の予定です。

本ジャーナルは, モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わ
る研究論文, 技術論文が多数掲載されますので, 研究者のみなら
ず, 各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。
たくさんの方々が国際学会へ入会されることを望みます。

掲載論文の分野は, 次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水(排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画(農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム(水田農業と水環境, 土壌環境, 気象
環境)
- ⑨ 水田の多目的利用(田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策(農村振興, 条件不利地の支援策など)

水田農業を通じた国際的な研究交流, 情報交換の場として, 皆

様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されますと, 会員には国際ジャーナルが, 無料
で配布されます。

なお, PAWEES の第 2 回 International Awards の授賞式が, 去
る 10 月 21 日, 韓国・安山市の韓国農業基盤公社ホールにおいて
開催され, 国際賞(6 名), 優秀論文賞(4 名, うち沢田賞 1 名), 優
秀読者賞(3 名)がそれぞれ授与されました。詳細は, 国際ニュー
ス(p. 58)を参照してください。

出版社: Springer-Verlag 社(ドイツ)

発刊スケジュール: 2003 年 3 月創刊, 以後 3 カ月ごと

国際学会会費: 正会員 12,000 円/年/4 冊(送料等学会負担)

学生会員(院生含む) 8,500 円/年/4 冊(送料等学会負担)

申込先: 農業土木学会編集出版部 吉武宛

ホームページ: <http://www.jsidre.or.jp>

入会のお申込みは, 学会 HR (<http://www.jsidre.or.jp/publ/ij/scope.htm>) の「5. APPLICATION FORM FOR THE REGULAR MEMBER」にご記入のうえ, メールまたは FAX でお申込みい
ただけます。

農業土木学会は, 300 人の国際学会員を募る義務を負っ
ておりますが, 現在会員数は 268 名(11 月現在)と微増は
しておりますが, いまだ目標会員数には達していません。
そのため, 編集業務を含め年間数百万円の赤字体質となっ
ております。この窮状をお察しいただき, 多くの新規入会
のお申込をお願いします。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿の勧め

農業土木学会では、2003年1月に日本、韓国、台湾を中心としたアジアモンスーン地域の農業土木関連学・協会および各国国際機関等と連携して、新たな国際学会(国際水田・水環境工学会; International Society of Paddy and Water Environment Engineering)を設立し、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊。2004年12月末にはVol.2, No.4が発刊の予定です。

さらに、Vol.2, No.4(12月末発行予定)は、国際コメ年(International year of Rice)に連動した特集号となっております。

我が国においても学術誌の評価に、SCI(Science Citation Index)のIF(Impact Factor)が利用されており、本国際ジャーナルでもIFの取得により高い評価の定着を目指しています。

また、世界13カ国からEditor(13名)を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer Verlag社からの刊行です。

掲載論文は、Review, Article, Technical ReportおよびShort Communicationの4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、SCI獲得のために年4回の発行としております。投稿者は国際学会員に限りますが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

皆様方の多数の投稿を期待しております。

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制：

- Editor in Chief : Dr. Yohei Sato (Japan)
- Editors および Editing Board には世界各国から**斯界の権威が就任しています。**
- Managing Editors : Dr. Yoshisuke NAKANO (Japan), Dr. Nobumasa HATCHO (Japan), Dr. Yoshito YUYAMA (Japan), Dr. Ke Sheng CHENG (Taiwan), Dr. Chun Gyeong YOON (Korea)

出版社：Springer Verlag社(ドイツ)

投稿資格：筆者全員が国際学会員であること。

投稿先：農業土木学会気付・中野芳輔宛で受付。

投稿要領等：<http://www.jsidre.or.jp>に詳細を記載しています。

PWVE 原稿投稿状況報告：2003年1月のPAWEES設立から2004年10月29日まで、Editorialを除いて96本の投稿がありました。その国別内訳は、下記ようになっており、多くの国で認知されつつあることを、ご報告いたします。

国別投稿内訳：日本61、韓国17、台湾2、イタリア2、インドネシア2、フィリピン1、パキスタン1、メキシコ1、マレーシア1、スリランカ1、ナイジェリア1、中国2、ブルガリア2、スペイン2

農業土木学会誌への投稿お待ちしております！小特集以外の投稿も歓迎します。

農業土木学会誌編集委員会

73・74巻の小特集テーマのお知らせと報文原稿の募集

小特集のテーマに沿った原稿を、次表に従って広く会員から募集いたします。**小特集以外の自主投稿も歓迎します。**

また、今後取上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集いたします。なお、小特集のテーマは仮題となっておりますので、予告なく変更することがございます。特集の趣旨をお読みいただいた後、公募原稿要旨を学会誌編集委員会あてにお送りください。

採用された原稿の分量は、**刷上り4ページ**となっておりますので、ご執筆の際には**厳守**いただきますよう、お願いいたします。

学会誌第73巻6号～第74巻1号までの小特集のテーマ(予定)

小 特 集 の テ ー マ	要旨締切(必着) (A4判用紙,1,500字以内)	原稿締切 (刷上り4ページ厳守)
73巻 6号 大会関連 京都支部(仮)	公募なし	平成17年1月14日
7号 現場における農業土木技術(仮)	平成16年12月24日	" 2月15日
8号 農業土木の防災技術(仮)	平成17年1月25日	" 3月15日
9号 農村における生物多様性、外来種・移入種の現状と課題(仮)	平成17年2月25日	" 4月15日
10号 農業水利施設のストックマネジメント(仮)	" 3月25日	" 5月13日
11号	公募なし	
12号 ブロック編集号	平成17年5月25日	平成17年7月15日
74巻 1号 おらが町の地域再生・町づくり(仮)	" 6月24日	" 8月15日

73巻7号テーマ：現場における農業土木技術（仮）

本特集では「現場における農業土木技術」をテーマに、土地改良区を始め広く農業土木に携わっている方々が、常日ごろから現場で活用されている農業土木技術に焦点をあてた報文を募集します。

現在、農業土木分野は国際的には、グローバル化や地球規模的な環境問題に直面し、国内的には少子高齢化が進展する中、コスト縮減・循環型社会の形成・高度情報化社会の構築等の課題に直面しています。なかでも、土地改良施設の計画・設計・建設・維持管理にあたっては、その施設の本来の目的である機能や安全性はもちろんのこと、地球環境に対する配慮やライフサイクルコストの低減に関する検討が必要不可欠となっています。

われわれ農業土木技術者としては、農業土木技術のみならず他分野の技術との連携を図り、より進化した技術の構築が必要であり、その進化した技術ならびに先人の知恵に基づく技術を次世代に継承していくことが求められています。そういった状況の中、近年、農業土木技術者の後継となるべき若年層の現場離れが進んでおり、泥臭い現場よりも華やかなIT等の技術が好まれる傾向がありますが、現場の技術なくして「物づくり」は有りえず、「農業土木の真髄は現場にあり」「技術は現場で活用されてこそ生きる」と言えます。

そこで、学会誌編集委員会は、現場技術の重要性を再認識する必要があると考え、今回の特集を組むこととしました。最先端の新技术のみならず、現場で知恵を出し、工夫・改良した技術等の紹介を、特に期待して、多数のご投稿をお待ちしております。

73巻8号テーマ：農業土木の防災技術

日本列島は、その位置、地形、地質、気象などの自然条件から、地震、台風、豪雨、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土であるといわれています。このような国土で、われわれの先人は、多くの災害を克服しつつ農業生産を基盤として文明を構築してきました。都市が今日のように高度化していない近代以前では、防災の大半は農地防災をさしていたと考えられます。つまり、農業土木と防災技術は古来より深く関わっていたといえます。

一方、近年に至っては阪神淡路震災や新潟中越地震など、異常気象や地震・水害・火山噴火など、多くの災害が発生しており、防災に対する関心は急激に高まっています。

平成16年度農業農村整備重点施策に「安全で安心なむらづくりにむけた防災対策」が掲げられているほか、第3回世界水フォーラムの閣僚宣言においても、貯水池や堤防を利用した災害軽減が盛り込まれています。

また2005年1月には21世紀の防災指針を策定するため、神戸で国連防災世界会議の開催が予定されています。

本特集は、農業土木が有する防災技術が実際の災害でどのように機能したかという事例や将来開発が期待される新技术、また、災害時の危機管理システムなど非構造物による防災対策など農業土木の防災技術について、情報を共有することを目的として企画いたしました。多くのご投稿をお待ちしております。

73巻9号テーマ：農村における生物多様性、外来種（移入種）を巡る現状と課題

平成13年6月の土地改良法改正、平成14年3月の新生物多様性国家戦略（新国家戦略）閣議決定、平成14年12月の自然再生推進法制定、平成17年4月施行予定の特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（特定外来生物法）等、私たちの周りでは生物生息環境を巡り急速な変化が生じています。

農業は生物資源を利用した生産活動で、その方法によっては自然界に大きな影響を与えうるものです。それらの営みは、自然のシステム、生物多様性に支えられているという認識に立って、十分な生態的・技術的配慮により生産性と生物多様性保全のバランスを保ち、農地、森林等の多面的機能を高めていく必要があります。

また、生物多様性において外来種（移入種）の問題は新国家戦略にも掲げられた危機の一つで、いままさに法制度が整えられつつある問題です。そのほか法の枠組みに留まらない取組が必要な問題として、国内で人為的に移動される在来生物への対応、生物多様性の保全の観点からの緑化植物の取扱い等も指摘されています（「外来生物問題に関する総合的な取組について」、中央環境審議会野生生物部会外来生物対策小委員会委員長談話）。このように、生物生息環境への配慮が求められているその一方では、猪等野生鳥獣による農作物被害の増加という問題もあります。

本特集では、広く農村生態系にかかわる問題について、農業土木技術者からみた現状分析および課題、先進的事例、ご意見等、関連報文を募集いたします。多数のご投稿をお待ちしております。

「オフィス便り」・「キャンパス便り」の原稿を募集しています！

学会誌には、会員の職場や学校を紹介するコーナーとして、「オフィス便り」・「キャンパス便り」を設けております。

多くの会員が身近な情報を提供することにより、学会誌を親しみやすいものにするとともに、気軽に投稿できるコーナーとして活用していただきたいと思います。

内容は、学会誌としての特徴を持ちつつ、他の機関誌とは違ったもので、できるだけ学会に関係のある内容、たとえば、

オフィス便りは、「事業実施において特色ある技術の導入」・「技術的に工夫した点」や「地域の魅力」、「技術者継続教育」・「技術力

の向上」・「技術者倫理」など。

キャンパス便りは、「研究室の研究内容」・「学科紹介」など。

上記の内容を中心に、より広く事業や地域、また大学や研究室の紹介、その他の取組み状況を含めて、職場、学校として特徴のあるものを募集しています。奮ってご投稿ください。

原稿の長さは、刷り上がり1ページ(1,800字程度)で、写真を1~2枚程度入れてください。

北海道支部講習会の開催について(第2報)

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



- | | |
|---|---|
| <p>1. テーマ: (仮題)北海道における耐震設計のあり方と環境に配慮した事業の進め方について</p> <p>2. 期日:平成17年1月26日(水)</p> <p>3. 会場:札幌市・札幌サンプラザ(札幌市北区北24条西5丁目)</p> <p>4. プログラム:
(午前)
「土地改良施設 耐震設計の手引き」の解説
農林水産省農村振興局整備部設計課設計基準班
「耐震設計の工種別・標準設計」の事例について
(講師未定)
(午後)</p> | <p>環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引き(第3編)「ほ場整備 水田・畑」の解説
農林水産省農村振興局計画部事業計画課農地整備班
北海道における環境配慮事例
(講師未定)</p> <p>5. 参加費用:会員3,000円 非会員4,000円</p> <p>6. 問合せ先:〒060 8589 北海道大学農学部農業工学科内
農業土木学会北海道支部事務局
担当: 柏木淳一 E-mail:kashi@env.agr.hokudai.ac.jp
☎011 706 3641 FAX 011 706 4145</p> |
|---|---|

第28回関東支部地方講習会および平成16年度支部研修会の開催について

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



- | | |
|---|--|
| <p>1. 課題
(1)地方講習会:『「土地改良施設耐震設計の手引き」の解説』
(2)支部研修会:『「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引き」の解説』</p> <p>2. 開催日時および場所
(1)日 時 平成17年1月26日(水)
10:10~16:10(受付9:30~10:10)
(2)場 所 横浜情報文化センター
神奈川県横浜市中区日本大通11
☎045 664 3737(代)
(連絡先 神奈川県環境農政部農地課
☎045 210 4461(直通))</p> <p>3. プログラム
「地方講習会」
9:30~10:10 受付
10:10~10:20 開会あいさつ
10:20~11:50 「土地改良施設 耐震設計の手引き」の解説
農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室設計基準班課長補佐 進藤 惣治
11:50~12:50 昼 食
12:50~14:20 「耐震設計の工種別・標準設計」の事例について
日本技研協品質保証部 副参事 立石 卓彦
14:20~14:30 休 憩</p> | <p>「支部研修会」
14:30~16:00 環境と調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引き3 ほ場整備(水田・畑)の解説
農林水産省農村振興局計画部事業計画課環境計画班
課長補佐 齊藤 泰
16:00~16:10 閉会あいさつ</p> <p>4. 参加費:会員5,000円 非会員5,500円
昼食は近くに中華街等がありますので、各自でお取りください。</p> <p>5. 申込方法
(1)申込書 所定の申込様式により所属機関ごと一括して取りまとめ、事務局まで申込下さい。
(2)派込先
横浜銀行 県庁支店 普通口座:1208692
口座名 農業土木学会関東支部地方講習会運営委員会
事務局長 高崎 明夫
(2)申込締切日 平成16年12月28日(火)
(3)参加費の納入方法 参加申込と同時に参加費を指定の銀行口座まで振り込んでください。
なお、申込後の取消しには応じかねますので、代理の方の出席をお願いいたします。
(4)申込先および問合せ先
〒231 8588 神奈川県横浜市中区日本大通1
神奈川県環境農政部農地課農地利用班 担当篠原</p> |
|---|--|

☎045 210 4461 (直通) FAX 045 210 8852

E mail:shinohara.mmmq@pref.kanagawa.jp

6. 会場への案内

[電車] みなとみらい線「日本大通り駅」情文センター口0分
JR・横浜市営地下鉄「関内駅」徒歩10分

[バス] 横浜市営バス「日本大通り駅 県庁前」バス停徒歩1分
・横浜駅東口バスターミナル(横浜そごう1階)より
【2】乗場：8・58系統 【3】乗場：20系統 乗車
15分

・桜木町駅バスターミナルより

【2】乗場：11・20系統 【3】乗場：8・58系統
乗車10分

[車] 首都高速「横浜公園ランプ」3分

7. 宿泊案内

宿泊の手配はいたしませんので、各自でお申し込み下さい。

(申込様式)

宛先 神奈川県 環境農政部 農地課内
農業土木学会関東支部地方講習会・研修会運営事務局
(☎045 210 4461 (直通), FAX 045 210 8852)

発信者 _____

下記のとおり申込みます。

第28回関東支部地方講習会および平成16年度支部研修会
参加申込書

所属機関名 _____

所在地 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

連絡者氏名 _____

所属	氏名	会員・非会員の別	参加費
計			

農業土木技術者継続機構の個人会員の方はその旨をお知らせ下さい。

平成16年度京都支部研修会の開催について

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



1. テーマ 「土地改良施設耐震設計の手引き」の解説
「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引き」の解説

2. 日時 平成17年1月20日(木) 13:30~17:00

3. 場所 石川県文教会館 ホール
金沢市尾山町10-5 ☎076 262 7311

4. プログラム

12:30~13:30 会場受付

13:30~13:40 開会の挨拶

13:40~17:00 講演

13:40~14:40 「土地改良施設耐震設計の手引き」の解説
東海農政局土地改良技術事務所
建設技術課 設計技術第1係長 浅田進一

14:40~15:40 「耐震設計の工種別・標準設計」の事例について
日本技研(株)品質保証部 立石卓彦

15:40~16:00 休憩

16:00~17:00 環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引き3 ほ場整備(水田・畑)の解説
農村振興局計画部事業計画課環境計画班 斉藤 泰

5. 参加費 2,500円

6. 参加申込み方法等

(1) 申込方法 申込様式により、所属機関ごとに取りまとめ
のうえ、郵送、FAXまたはメールにてお申し込み下さい。

(2) 申込期限 平成16年12月28日(火)

(3) 参加費の納入 申込と同時に参加費を下記口座までお振り込み下さい。

なお、参加申込後の取り消しには応じかねますので、本人不参加の場合は代理者の出席をお願いいたします。

【振込先】

銀行名 北国銀行 香林坊支店 口座番号 普通 275554
口座名 農業土木学会京都支部金沢事務局 宇都宮司人
なお、送金手数料は参加者側で負担願います。

(4) 申込先 〒920 8566 石川県金沢市広坂2丁目2番60号
北陸農政局整備部設計課 高田, 宇都宮, 佐藤
☎076 263 2161 FAX 076 234 8051

E-mail: kazufumi_satou@hokuriku.maff.go.jp

(5) 申込様式

平成16年度農業土木学会京都支部研修会参加申込書

所属機関: _____

所在地: _____

電話番号: _____

FAX番号: _____

連絡者名: _____

所属	氏名	継続教育機構会員番号	備考
合計		名×2,500円	円

(6) その他 当日の昼食および宿泊の斡旋はしませんので御了承願います。

平成16年度 京都支部講演会について(第1報)

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 期日 平成17年2月15日 11:00~16:30 東京大学アジア生物資源環境センター教授 堀 繁
2. 場所 愛知県中小企業センター講堂(名古屋市中村区名駅 4 4 39) 名古屋駅徒歩5分 講演 淡水生物と共生(仮称) 岐阜経済大学経済学部教授 森 誠一
3. テーマ 【農村の環境と資源の維持保全に向けて】
4. 内容 講演 地域資源保全施策の動向(仮称) 農林水産省農村振興局整備部農村整備課 集落排水・地域資源循環室長 仲家 修一
- 取組事例 発表 国営新濃尾農地防災事業所
- 取組事例 発表 愛知県
- 講演 景観としての農村地域資源の在り方(仮称)
5. 問合せ先 農業土木学会京都支部東海事務局 東海農政局設計課内 (事務局担当: 澤井 三男, 白枝 健) 名古屋市中区三の丸1 2 2 ☎052 223 4634 E mail: mituo_sawai@tokai.maff.go.jp

平成16年度土壌物理研究部会研究集会の開催について

- 新しい人の土壌物理 -

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 日時 平成17年1月8日(土) 13:40~14:20 透水に伴う砂中の微生物移動 三重大学生物資源学部 武藤由子
2. 場所 東京大学農学部7号館A棟114・115教室 地図: http://www.en.a.u-tokyo.ac.jp/j_map.html 14:20~15:00 地下水化学の微生物モデルと数値シミュレーション 東京大学大学院農学生命科学研究科 宮坂 郁
3. 参加費 無料, 資料代1,000円
4. プログラム 9:30~10:00 受付 10:00~10:40 土壌・地下水汚染防止のためのモニタリング技術の習得を目指して~不飽和土壌中の下方浸透水量測定装置の開発とフィールド計測~ 鳥取大学乾燥地研究センター 東 直子
- 10:40~11:20 乾燥に伴う土壌の硬化と土壌理化学性の関係(独)農業・生物系特定産業技術研究機構 九州沖縄農業研究センター 久保寺秀夫
- 11:20~12:00 Water flow in unsaturated soils in layered slope with traffic pan 東京大学大学院農学生命科学研究科 DEB Sanjit Kumar
- 12:00~13:00 昼食 13:00~13:40 土壌水分状態が微生物活性に及ぼす影響 中部大学生物機能開発研究所 上野 薫
- 15:00~15:30 休憩 15:30~16:10 不等温下における土中の水分・溶質・熱移動について HYDRUSを用いた過去の研究のレビュー 三重大学大学院生物資源学研究所 坂井 勝
- 16:10~16:50 土壌中の溶質分散について(仮題) 岩手大学連合農学研究科 徳本家康
- 16:50~17:30 総合討論
5. 参加申込先 東京大学大学院農学生命科学研究科 関 勝寿まで E-mail: seki@soil.en.a.u-tokyo.ac.jp 当日は受付にて
6. 情報交換会 1月8日(土)18:00~20:00, 東京大学農学部7号館A棟113, 会費3,000円
7. 連絡先 申込先と同じ

国連防災世界会議の開催

農業土木分野の取組みについて

World Conference on Disaster Reduction
18-22 January 2005, Kobe, Hyogo, Japan

2005年1月は、阪神・淡路大震災から10年目を迎え、これを契機として国連防災世界会議され、191の国と地域から約1万人の

参加が予定されています。この中で農業土木分野としては、農山漁村の持つ多面的機能などについて、世界に向け発信したいと考

えております。

1. テーマ別会合（国連主催事業） パラレルセッション

テーマ 農山漁村地域の防災機能と保全対策（仮）
主催 農林水産省，農業工学研究所，農業土木学会，東南アジア諸国連合事務局ほか

期 日 2005年1月18日～22日の内半日程度

場 所 神戸ポートピアホテル（兵庫県神戸市）

プログラム（予定）

議 長 田中 忠次農業土木学会会長（東京大学教授）
基調講演 農山漁村地域の防災機能と保全対策 佐藤洋平国際水田・水環境工学会会長（東京農業大学教授）

講演者等（予定）

Rogelio N. Concepcion フィリピン国農業省土壌水管理局長，Fahmuddin Agus インドネシア国農業省農業研究開発庁土壌農業気象研究所長，呉斌 中国北京林業大学教授，中 達雄 農業工学研究所水工部上席研究官，本間泰造 新潟県農地部長，畑 武志 神戸大学教授，太田猛彦 東京農業大学教授，長野 章 公立はこだて未来大学教授

定 員 60名程度

問合せ先 農林水産省農村振興局防災課 鈴木，吉田

☎03 3592 8111（内 4984 4985）

参加は農業土木学会員として，予め国連へ登録された者に限定されます。また，他国，他機関との合同セッションになることもあります。

2. パブリックフォーラム（一般参加事業）

テーマ ため池防災シンポジウム

主催 「ため池防災シンポジウム」実行委員会
 構成：近畿農政局，兵庫県，全国ため池等整備事業推進協議会，水土里ネット兵庫，兵庫県ため池等整備事業促進協議会

後 援 農業土木学会，全国農村振興技術連盟

期 日 2005年1月21日 14：00～17：30

場 所 神戸国際会議場 401/402 会議室（兵庫県神戸市）

プログラム

基調講演 これからのため池整備 神戸大学教授 内田一徳
講 演 <第1部 阪神淡路大震災におけるため池の復興と震災時における農村地域の役割について>

ため池の被災と復興 内田和子岡山大学教授
 震災の中で農村地域の果たした役割 千賀裕太郎東京農工大学教授

ため池に対する田主の思い

上野和洋兵庫県北淡町（峠田主代表）

<第2部 ため池の防災対策について>

ため池の被災と応急対策 兵庫県農林水産部農村環境課

ため池の地震・大雨対策 京都府農林水産部耕地課

ため池の耐震対策 大阪府環境農林水産部農政室整備課

質疑討論 司会 内田一徳神戸大学教授

定 員 200名程度

問合せ先 農林水産省近畿農政局 若林，齋藤

☎075 451 9161（内 2570 2574）

本シンポジウムは，農業土木技術者継続教育（CPD）プログラムとしての認定を予定しております。

3. パブリックフォーラム（一般参加事業）

テーマ 海岸シンポジウム（津波災害の軽減化）

主催 全国海岸事業促進連合協議会

共 催 土木学会

後 援 農林水産省，国土交通省

期 日 2005年1月19日 14：00～17：30

場 所 神戸国際会議場 メインホール（兵庫県神戸市）

プログラム

基調講演 米国における津波災害軽減化プログラム

Eddie Bernard 米国海洋大気局海洋環境研究所長

我が国の津波減災への挑戦

河田恵昭 京都大学防災研究所巨大災害研究センター長

パネルディスカッション

コーディネーター

今村文彦 東北大学大学院工学研究科付属

災害制御研究センター教授

パネリスト 鷹原 徹北海道奥尻町長，永井 章気象庁地震

火山部地震津波監視課課長補佐，酒井浩一高知県危機管

理課チーフ，山本啓輔三重県熊野市新鹿津波調査会，重

川希志依富士常葉大学環境防災学部教授

問合せ先 全国漁港海岸防災協会 濱田，小^こ塚

☎03 3214 2924

4. 総合防災展

テーマ 農林水産省の防災対策，農山漁村地域の防災機能ほか

主催 農林水産省

期 日 2005年1月18日～22日

場 所 国際展示場（兵庫県神戸市）

問合せ先 農林水産省農村振興局防災課 鈴木，吉田

☎03 3592 8111（内 4984 4985）